

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	補助・単独	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)+(F)	国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	起債額(E)	その他(F)	成果目標	事業実施状況	1.事業効果 ①非常に効果的であった ②効果的であった ③あまり効果的ではなかった ④効果的ではなかった	2.事業効果の具体的な理由
1	単	電力・ガス・食品等価格高騰重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4350世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯(4350世帯)	社会福祉課	R6.1.1	R6.5.31	6,720,000	6,720,000	0	6,720,000	0	0	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	支給件数 4,350世帯、304,500,000円(うちR6分 96世帯、6,720,000円) 給付率:96.1%	②効果的であった	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の生活支援に繋がった。
2	単	物価高騰重点支援給付金・定額減税補足給付金等給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1200世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 600世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 300世帯×100千円、子ども加算 690人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者13000人(260000千円)のうちR6計画分 事務費 41800千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2100世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(13000人)	社会福祉課	R6.8.1	R7.3.31	558,432,306	558,432,306	0	558,432,306	0	0	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	【令和5年度均等割のみ課税世帯】 支給件数 867世帯、86,700,000円 給付率 98.7% 【令和6年度非課税世帯】 支給件数 456世帯、45,600,000円 給付率 97.0% (子ども加算) 支給件数 103人、5,150,000円 給付率 96.9% 【令和6年度均等割のみ課税世帯】 支給件数 222世帯、22,200,000円 給付率 89.2% (子ども加算) 支給件数 497人、24,850,000円 給付率 100% 【定額減税を補足する給付の対象者】 支給件数 8,877人、346,470,000円 給付率 98.1% 【事務費(合計)】 報酬 2,378,884円 職員手当等 4,350,646円 共済費 412,504円 需用費 869,286円 役務費 4,162,196円 委託料 11,869,990円 使用料及び賃借料 3,418,800円	②効果的であった	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯及び子育て世帯の生活支援に繋がった。
12	単	病院事業会計繰出金	①原油価格・物価高騰の影響を受ける、岡谷市病院事業(公営企業会計)に対し、光熱費及び食材費における影響額相当分を一般会計繰出金により支援することで、地域における安定的な医療の提供を図る。 ②価格高騰による影響分相当額に対する一般会計繰り出しに要する経費に充当する。 ③繰出金 57,000千円 (電気料金)1kwhあたり影響額+8.61円/kwh 令和6年度使用量見込み 3,628,772kwh 影響額 @8.61×3,628,772kwh=31,243,726円A (ガス料金)1m ³ あたり影響額+26.41円/m ³ 令和6年度使用量見込み 275,458m ³ 影響額 @26.41×275,458m ³ =7,274,845円B (給食材料費)1食あたり影響額+88円 令和6年度給食数見込み 216,280食(職員分を除く) 影響額 @88×216,280食=19,032,640円C A+B+C=57,551,211円≒57,000千円 ④岡谷市病院事業会計(岡谷市立岡谷市民病院)	健康推進課	R7.2.1	R7.3.31	57,000,000	57,000,000	0	38,500,000	0	18,500,000	病院事業会計へ価格高騰の影響相当額を支援し、安定的な医療の提供を図る	岡谷市民病院への負担金 57,000,000円	①非常に効果的であった	物価高騰の影響を受け経営が厳しい病院事業へ支援を行うことで、安定的な病院運営が維持でき、市民の生命と健康を守る地域医療の充実に繋がった。

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	補助・単独	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (A)	補助対象事業 費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)	国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)	成果目標	事業実施状況	1.事業効果 ①非常に効果的であった ②効果的であった ③あまり効果的ではなかった ④効果的ではなかった	2.事業効果の具体的な理由
14	単	私立保育施設等支援事業	①原油価格・物価高騰に直面する保育施設等設置者に対し、価格高騰分の一部を助成することで安定的なサービスの提供を支援する。 ②市内の保育施設等(私立保育所、私立幼稚園)を運営する事業者に対する、光熱費、食材費、ガソリン代の価格高騰高騰分の一部を助成する経費に充当する。 ③負担金補助及び交付金 1,438千円 A施設 ・80千円×1施設 ・2千円×利用定員(80人) B施設 ・80千円×1施設 ・2千円×利用定員(60人) C施設 ・80千円×1施設 ・2千円×利用定員(19人) D施設 ・80千円×1施設 ・2千円×利用定員(135人) E施設 ・80千円×1施設 ・2千円×利用定員(70人) F施設 ・80千円×1施設 ・2千円×利用定員(60人) G施設 ・80千円×1施設 ・2千円×利用定員(15人) ④保育施設等運営事業者	子ども課	R7.2.1	R7.3.31	1,358,000	1,358,000	0	1,000,000	0	358,000	対象施設に対して、令和7年3月までに支給する	支援施設数 7件、1,358,000円	②効果的であった	物価高騰等による影響を受けている私立保育施設等に対し、光熱水費の一部を負担することで施設運営の支援を行った。
15	単	高齢者福祉施設等価格高騰対策事業	①原油価格・物価高騰の影響を受ける高齢者福祉施設事業者に対して、価格高騰分の一部を助成することで安定的なサービスの提供を支援する。 ②高齢者福祉施設等を運営する事業者に対する、光熱費、食材費、ガソリン代の価格高騰分の一部を助成する経費に充当する。 ③負担金補助及び交付金 730千円 A施設 ・120千円×1施設 ・7千円×利用定員(70人) B施設 ・80千円×1施設 ・2千円×利用定員(20人) ④高齢者福祉施設等運営事業者	介護福祉課	R7.3.1	R7.3.31	610,000	610,000	0	500,000	0	110,000	対象施設に対して、令和7年3月までに支給する	支援施設数 1件、610,000円 ※「長野県社会福祉施設等価格高騰対策支援金」の対象外となった施設に対し県の基準額に準じ支援	①非常に効果的であった	支援施設から、物価高騰による光熱水費などの助成として大変有り難く活用させていただいたとの声があった。
合計							624,120,306	624,120,306	0	605,152,306	0	18,968,000				